

移動等円滑化促進方針(マスタープラン)とは

旅客施設を中心とした地区や、高齢者、障害者等※が利用する施設が集積している地区において、市町村が**面的・一体的なバリアフリー化の方針を示すもの**。

具体的な事業化の動きがなくても、市町村全域にわたる方針を示すなど、地域におけるバリアフリー化の考え方を共有することが可能。

※高齢者、障害者等：高齢者、全ての障害者（身体障害者のみならず知的障害者、精神障害者、及び発達障害者を含む。）及び妊産婦等、日常生活又は社会生活において身体の機能上の制限を受ける者は全て含まれる。

○ 移動等円滑化に係る基本的な方針

- マスタープランの位置づけ、マスタープラン作成の背景、移動等円滑化促進地区の特性、マスタープランの計画期間等を記載。

◎ 移動等円滑化促進地区

● 移動等円滑化促進地区の位置・区域

- 移動等円滑化促進地区の位置、地区の範囲、地区の境界設定の考え方を記載。

● 生活関連施設・生活関連経路

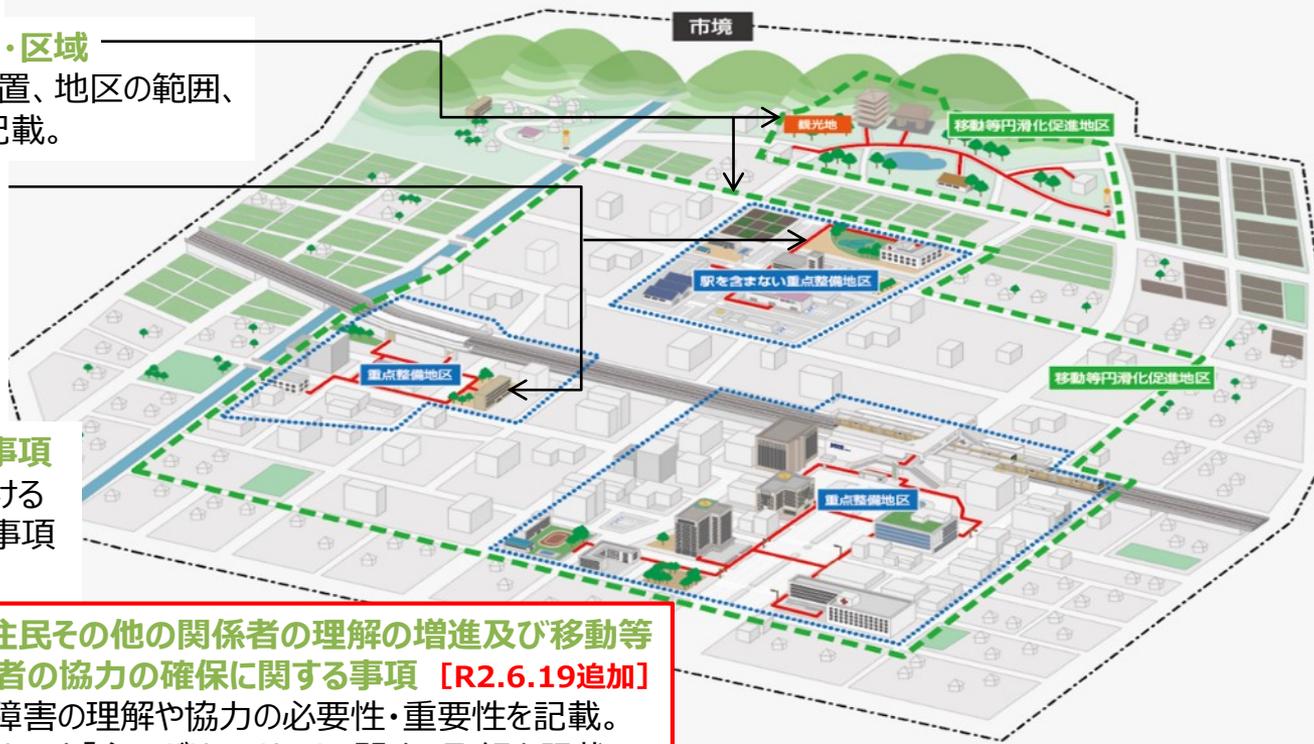
- 生活関連施設、生活関連経路を位置づけ。
- 生活関連施設、生活関連経路に関するバリアフリー化の促進に関する事項を記載。

● 移動等円滑化の促進に関する事項

- 移動等円滑化促進地区におけるバリアフリー化の促進に関する事項を記載。

● 移動等円滑化の促進に関する住民その他の関係者の理解の増進及び移動等円滑化の実施に関するこれらの者の協力の確保に関する事項 **[R2.6.19追加]**

- 住民その他の関係者における障害の理解や協力の必要性・重要性を記載。
- 住民その他の関係者が取り組むべき「心のバリアフリー」に関する取組を記載。



◎ 行為の届出に関する事項

- 旅客施設、道路の新設等の際に届け出る事項を記載。

○ バリアフリーマップの作成等に関する事項

- 市町村の求めに応じて提供すべき情報の内容等を記載。

バリアフリー基本構想とは

旅客施設を中心とした地区や、高齢者、障害者等が利用する施設が集積している地区において、公共交通機関、道路、路外駐車場、都市公園、建築物等のバリアフリー化を重点的・一体的に推進するために、市町村が作成する**具体的な事業を位置づけた計画**。基本構想の作成を通じて施設管理者相互の連携・調整を行い、移動の連続性の観点から面的・一体的なバリアフリー化が可能となる。

○ 移動等円滑化に係る基本的な方針

- 基本構想の位置づけ、作成の背景、重点整備地区の特性、計画期間等を記載。

○ バリアフリーマップの作成等に関する事項

- 市町村の求めに応じて提供すべき情報の内容等を記載。

◎ 重点整備地区

● 重点整備地区の位置・区域

- 重点整備地区の位置、地区の範囲、地区の境界設定の考え方を記載。

● 生活関連施設・生活関連経路

- 生活関連施設（3以上）、生活関連経路を位置づけ。
- 生活関連施設、生活関連経路に関するバリアフリー化に関する事項を記載。

● 実施すべき特定事業に関する事項

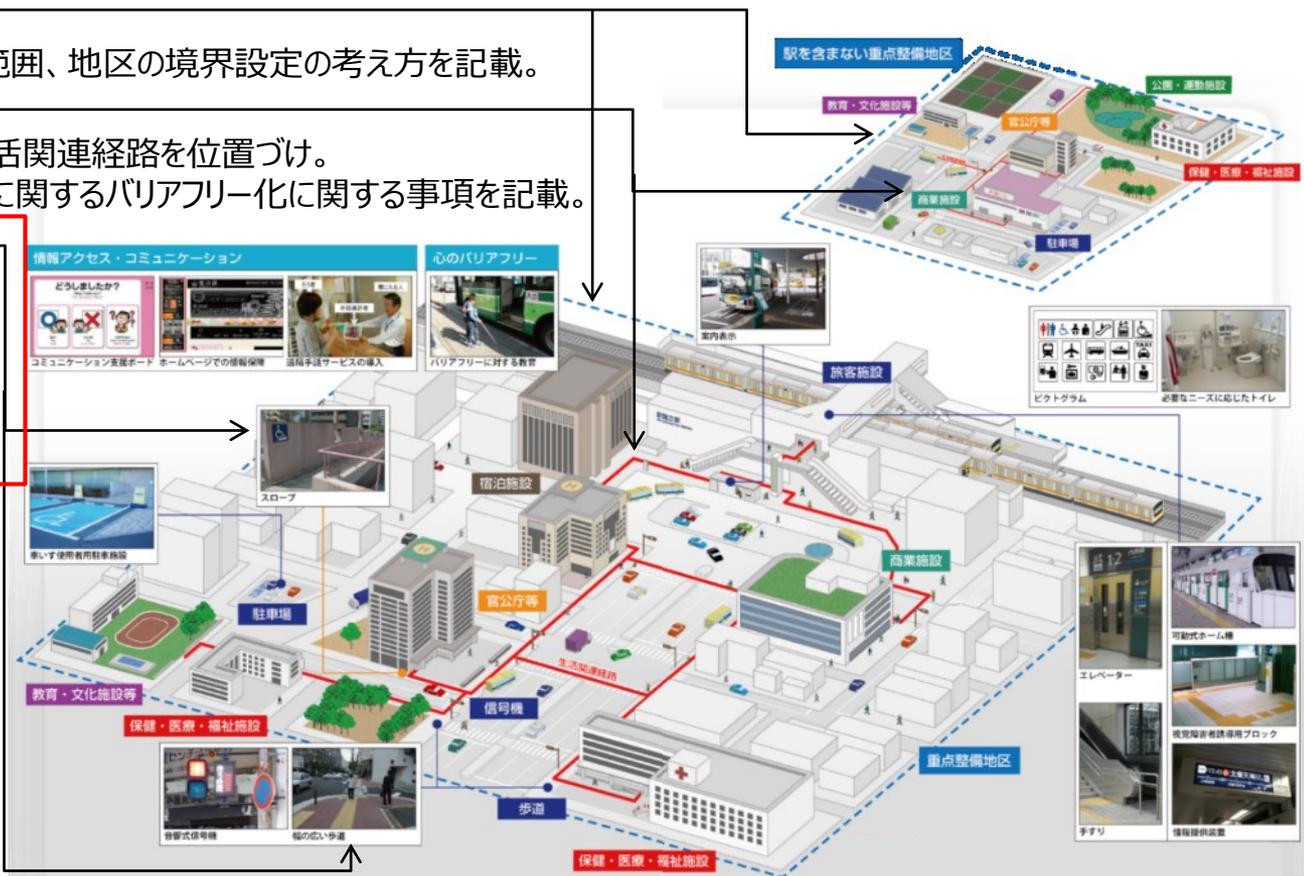
[R2.6.19「教育啓発特定事業」追加]

- 事業内容
 - 対象施設
 - 事業者
 - 整備内容
 - 事業実施時期
- 等を記載。

● 移動等円滑化のために必要な事項

- 重点整備地区におけるバリアフリー化に関する事項を記載。

- ☆ 市街地開発事業との調整
 - ☆ 駐輪施設の整備等の市街地改善
 - ☆ 交通手段の充実
 - ☆ ソフト施策
- 等



バリアフリーマスタープラン・基本構想の作成報告受理一覧（令和7年3月末現在）

中部運輸局管内において、令和7年3月末までにバリアフリーマスタープラン・基本構想を作成した地方自治体は44市町で、マスタープランは2件、基本構想は63件となっています。

	市町村名	受理年月日		市町村名	受理年月日
1	岐阜県各務原市(1)	平成14年 9月17日	36	静岡県袋井市	平成19年10月 4日
2	岐阜県可児市	平成14年 9月27日	37	静岡県熱海市	平成20年 1月17日
3	静岡県静岡市(1)	平成14年10月15日	38	岐阜県垂井町	平成20年 4月 8日
4	愛知県春日井市	平成15年 1月 7日	39	静岡県富士市(2)	平成20年 5月12日
5	静岡県焼津市	平成15年 1月10日	40	静岡県三島市	平成20年 5月14日
6	愛知県名古屋市(1)	平成15年 2月14日	41	愛知県名古屋市(4)	平成21年 4月 8日
7	三重県津市	平成15年 3月20日	42	三重県亀山市	平成21年 5月 7日
8	岐阜県瑞穂市(旧:穂積町)	平成15年 4月 3日	43	愛知県豊田市(2)	平成21年 6月 4日
9	愛知県岡崎市	平成15年 5月 1日	44	静岡県伊東市	平成21年 7月 1日
10	岐阜県岐阜市(1)	平成15年 5月15日	45	愛知県瀬戸市	平成21年 7月23日
11	福井県福井市	平成15年12月 1日	46	愛知県日進市	平成22年 4月26日
12	愛知県名古屋市(2)	平成15年12月12日	47	愛知県豊川市(2)	平成23年 5月25日
13	三重県松阪市(1)	平成16年 3月 8日	48	静岡県静岡市(3)	平成23年12月21日
14	岐阜県土岐市	平成16年 5月10日	49	静岡県静岡市(4)	平成24年 3月 1日
15	静岡県藤枝市	平成16年 6月 2日	50	静岡県静岡市(5)	平成24年 7月 6日
16	三重県松阪市(2)(旧:嬉野町)	平成16年 6月 2日	51	静岡県御殿場市	平成25年 5月 9日
17	岐阜県瑞浪市	平成16年 7月 7日	52	岐阜県多治見市★	平成25年 7月22日
18	愛知県豊田市(1)	平成16年10月 1日	53	静岡県富士市(3)	平成26年 5月 3日
19	静岡県静岡市(2)	平成16年10月29日	54	愛知県阿久比町	平成26年 8月 1日
20	岐阜県中津川市	平成16年12月21日	55	岐阜県各務原市(2)	平成27年 4月14日
21	福井県敦賀市	平成17年 1月28日	56	愛知県春日井市(2)	平成27年 5月11日
22	静岡県浜松市(1)	平成17年 2月15日	57	三重県伊勢市(1)	平成29年 3月16日
23	岐阜県羽島市	平成17年 2月21日	58	岐阜県岐阜市(2)	平成30年 3月15日
24	岐阜県恵那市	平成17年 6月 6日	59	愛知県知多市	令和 2年 3月26日
25	愛知県刈谷市	平成17年 6月 8日	60	愛知県刈谷市★	令和 2年 3月27日
26	静岡県富士市(1)	平成17年 6月15日	61	静岡県浜松市(2)	令和 2年11月17日
27	岐阜県笠松町	平成17年 6月21日	62	三重県伊勢市☆	令和 3年 3月29日
28	静岡県島田市	平成17年 6月27日	63	愛知県弥富市	令和 4年 3月25日
29	愛知県名古屋市(3)	平成18年 3月16日	64	愛知県名古屋市(5)	令和 4年12月 2日
30	愛知県豊川市(1)	平成18年 6月 9日	65	静岡県富士市☆	令和 5年 4月14日
31	静岡県富士宮市	平成18年 7月26日	66	静岡県富士市★	令和 5年 4月14日
32	岐阜県多治見市	平成18年12月 6日	67	三重県伊勢市(2)	令和 5年 4月26日
33	静岡県沼津市	平成19年 3月30日	68	三重県伊勢市★	令和 5年 4月26日
34	岐阜県美濃加茂市	平成19年 4月13日	69	岐阜県中津川市(2)	令和 6年 5月27日
35	三重県桑名市	平成19年 8月 9日			

※ 複数の基本構想を作成している市町村は、括弧（ ）内に基本構想数を記載。

※ ☆についてはマスタープランの作成報告

※ ★については既存の基本構想を見直したものの。

バリアフリーマスタープラン・基本構想の作成状況一覧（令和7年3月末現在）

	愛知県		静岡県		岐阜県		三重県		福井県	
基本構想	名古屋市(5)	弥富市	静岡市(5)	熱海市	各務原市(2)	笠松町	松阪市(2)		福井市	
	豊田市(2)		富士市(3)	伊東市	多治見市	美濃加茂市	津市		敦賀市	
	豊川市(2)		焼津市	御殿場市	可児市	垂井町	桑名市			
	春日井市(2)		藤枝市		瑞穂市		亀山市			
	岡崎市		浜松市(2)		岐阜市(2)		伊勢市(2)			
	刈谷市		島田市		土岐市					
	瀬戸市		袋井市		瑞浪市					
	日進市		沼津市		中津川市(2)					
	阿久比町		三島市		羽島市					
	知多市		富士宮市		恵那市					
	基本構想数	自治体数	基本構想数	自治体数	基本構想数	自治体数	基本構想数	自治体数	基本構想数	自治体数
	18	11	20	13	16	13	7	5	2	2
マスタープラン			富士市				伊勢市			
	方針数	自治体数	方針数	自治体数	方針数	自治体数	方針数	自治体数	方針数	自治体数
	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0

※ 複数の基本構想を作成している市町村は、括弧（ ）内に基本構想数を記載。